



## 目次

- Hi-Stat News: 清川雪彦氏の日本学士院賞と黒崎卓氏の日本学術振興会賞受賞  
 (ニューズレター編集部) ...1  
 連載データベース紹介 「アジア諸国マイクロデータベースの構築と今後の方針」  
 (栗田 匡相) ...2  
 ディスカッション・ペーパー ...4  
 プロジェクト活動日誌 ...6

## Hi-Stat News

### 清川雪彦氏の日本学士院賞と黒崎卓氏の日本学術振興会賞受賞

ニューズレター編集部

2005年3月14日開催の日本学士院総会において、Hi-Stat マクロ分析研究グループ(歴史統計・人口統計分析)のメンバーである清川雪彦・一橋大学経済研究所教授に、2005年度の《日本学士院賞》が贈られることが決定しました。今回授賞対象となった研究名は、『アジアにおける近代的工業労働力の形成 経済発展と文化ならびに職務意識』で、同名の書籍(一橋大学経済研究叢書別冊、岩波書店、2003年)にその研究が集大成されています。

日本学士院の資料から、授賞理由を引用します。

清川氏は、最近15年間にわたり中国及びインドで5業種50企業の労働者・管理者1700余名を対象として現地調査を行い、今日の開発過程で特に重要な生産要素である高い仕事意欲と市場経済化への適応能力を持つ高質の工業労働力が形成されるメカニズムを、従業者の職務意識の領域にまで踏み込んで解明した。その研究を集大成した本書(岩波書店、2003年)は、仮説設定、その検証のための徹底した工場調査によるデータ収集とその厳密な統計学的分析において、わが国の開発経済学の実証研究における画期的業績だといえよう。

2005年度の日本学士院賞は、清川教授他、計10名が受賞します。明治43年に授賞規則が作られて以来、毎年顕彰されてきた日本学士院賞の通算の受賞者数は、今回の受賞者を加えると、592件676人に上ります。清川教授他2005年度受賞者の表彰式は、6月上旬、日本学士院で行われます。

\*

歴史ある日本学士院賞とは対照的に2004年度に新設されたのが、《日本学術振興会賞》です。この第1回受賞者に、Hi-Stat ミクロ分析研究グループ(ミクロ実証分析)・マクロ分析研究グループ(歴史統計・人口統計分析)のメンバーである黒崎卓・一橋大学経済研究所助教授が選出され、去る2005年3月22日に日本学士院で表彰式が行なわれました。授賞対象となった研究名は、『ミクロ計量経済学的手法による経済発展の研究』です。

日本学術振興会の資料から、授賞理由を引用します。

経済発展のミクロ計量経済学的分析とは、生産者や消費者といったミクロ経済主体の経済行動とその相互作用によって市場に生み出される状態とそれが及ぼす経済発展との関連を、ミクロ経済学理論のモデルを用いて実証的に分析す

るものである。受賞者は、これを発展途上国という、市場そのものが発展途上であり、経済的なデータも不十分な対象地域に応用するため、自らのフィールドワークによって南アジア諸国のデータを収集し、それをを用いて定量分析を見事に行い、新分野の開拓に成功した。この成果は、途上国の経済発展のあり方に対して新しい知見を提供するものである。

日本学術振興会賞は、わが国の学術研究水準を世界のトップレベルに発展させるために、優れた研究を進めている若手研究者を見出し、早い段階から顕彰してその研究意欲を高め、独創的、先駆的な研究を支援するために新設されたもので、45歳未満の人文科学、社会科学自然科学の全分野における研究者が対象です。江崎玲於奈氏を委員長とする審査委員会により、黒崎卓助教授他、計25名が、第1回受賞者として選出されました。

連載 データベース紹介 No.3

## アジア諸国マイクロデータベースの構築と今後の方針

栗田 匡相（一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程）

### はじめに

近年、途上国の開発問題をミクロ経済学理論に基づきつつ、マイクロデータを用いて計量経済学的に分析する開発のミクロ計量経済分析が盛んに行われている（黒崎 2000）。それは一方で分析に用いられるデータの蓄積が進んできたことをも意味している。途上国のマイクロデータとしては、世界銀行が行っている LSMS (Living Standard Measurement Survey) や、ICRISAT (International Crops Research Institute for the Semi-Arid Tropics)、IFPRI (International Food Policy Research Institute)、RAND Corporation などが行っている調査が有名であり、そのうちのいくつかはパネルデータとして使用できる。また、パネルデータではないが、同様の調査手法、設計に基づいて、複数時点にわたって調査を繰り返す Repeated Cross-Section Data に関しては、途上国政府の統計局などが主体となり、データの蓄積が進んでいる。主に各国の家計調査、労働力/雇用動向調査などで Repeated Cross-Section Data の蓄積が見られ、それらのデータの中には、主に研究機関向けに市販されているものもある。アジア諸国では、タイ、フィリピン、インドネシア、台湾、インドなどの家計調査データが市販されている。

このように理論、分析手法の発展にあわせ、マイクロデータの蓄積が目覚ましく進む中で、21世紀

COE Hi-Stat プロジェクトのミクロ分析研究グループでは、これらのデータを各国統計局から購入し、アジア諸国における家計、労働調査等のマイクロデータの収集、加工、分析の作業を進めている。本稿では、現時点でデータの1次加工が終了しているタイ、フィリピンのデータについて概観する。

### データベースの概要1 ～タイの労働力調査～

まず、タイの労働力調査 (Labor Force Survey) データであるが、これはタイ国家統計局が1963年より行っている調査である。本調査の目的は、国民の就業及び不就業の状態、並びに労働者の基本的属性などを明らかにすることであり、性別や、年齢、学歴、続柄、世帯人員数といった個人属性、世帯属性などの基本属性に加え、職業、求職活動の有無やその手段など、就業に関するより詳細な調査が行われている。

調査開始当初は、対象地域がバンコクやバンコク以外の市街地域のみでの調査であったが、1971年から1983年までの13年間は、調査時期を「農閑期」（1～3月）と「農繁期」（7～9月）の2ラウンドに分けて調査を行っており、対象地域も全国をカバーするようになった。1984年から1997年までの14年間には、2月、5月、9月に調査を実施する3ラウンド体制となり、1989年と1994年にはサンプル

数が増加された(末廣編 1998)。また 1989 年には労働人口の定義が 11 歳から 13 歳へと変更されている。1998 年から 2000 年の 3 年間は 11 月にも調査が実施され、4 ラウンド体制となった。そして 2001 年からは、月次ベースの調査となり、労働人口の定義が 13 歳から 15 歳へと変更され、現在に至っている。

タイの労働力調査が他国に比べてユニークな点は、人口移動に関する質問項目を用意している点である。移動経過年数(移動後経過年 9 年未満のサンプルのみ)や前居住県や前居住地域(それぞれ移動後経過年 5 年未満のサンプルのみ)などのデータが入手できるため、人口移動研究の分野で利用されている(栗田 2003)。また、1 ラウンドと 3 ラウンドのデータは同一のサンプルを調査しているために、2 時点ではあるがパネルデータとなっている点もユニークである。このパネルデータの利点を活かして、観察されない労働者の属性をコントロールした労働経済学の分析も行われている(Yamauchi 2004, 木村 2004)。

しかし、労働力調査の所得データを利用する際には注意が必要である。労働力調査では、農村地域ではよく見られる自家消費用の農業生産物所得が明示的に質問されておらず、これらの帰属計算を行って所得データを改善する必要がある、との指摘もある。

## データベースの概要 2

### ~タイ、フィリピンの家計調査~

タイの家計調査(Household Socio Economic Survey)は、最初の調査が 1957 年に行われており、以来数年間隔で調査が行われてきた。1998 年からは毎年調査が行われるようになった。主な調査項目は、世帯属性、世帯員属性、世帯所得、世帯消費等で、それぞれについて詳細なデータが得られる。各年度とも、約 10,000~20,000 世帯程度のサンプルが収集されている。

タイの家計調査は古くからデータのリリースを行っていたこともあり、国際的な認知度の高い家計調査データでもある。シカゴ大学の Robert M. Townsend やプリンストン大学の Angus Deaton、Christina H. Paxson らの著名な経済学者もタイの家

計調査を用いたミクロ計量経済学的な分析をこれまでに数多く行っている。

一方、フィリピンの家計調査(Family Income and Expenditure Survey)は、最近では 3 年間隔で調査が行われている。主な調査項目は、タイの場合と同様に世帯属性、世帯員属性、世帯所得、世帯消費等が収集されて、各年度とも、約 17,000~38,000 世帯程度のサンプルが収集されている。なお、1997 年度の家計調査データは、98 年に行われた貧困動向調査(Annual Poverty Indicators Survey)と一部分が同一サンプルを対象に調査されているため、2 時点のパネルデータになっている。Datt and Hoogeveen (2000)ではこの特性を活かし、通貨危機がフィリピンの所得分配に与えたショックを分析している。

また、これら 2 つの家計調査は、調査設計、質問項目、サンプル数などの点で類似性が高いため、栗田 (2004)、(2005)では、両国のデータから県別のパネルデータや擬似パネルデータなどを構築し、System-GMM による所得収斂(convergence)の分析や年齢効果の推定などを行っている。

## 今後の展望

Hi-Stat プロジェクトでは、これまでに、タイの家計調査 1986~2002 年データ(1998 年までは隔年、その後は各年)、労働力調査 1991~2001 年データ(全ラウンド)、工業統計調査(Industrial Survey)1999~2001 年(各年)、フィリピンの家計調査 1985~2000 年(3 年毎)、貧困動向調査 1998、1999 年、労働力調査(Labor Force Survey)1988~2001 年を各国統計局から購入しており、そのうちタイ、フィリピン両国の家計調査データ、タイの労働力調査データなどは、データの一次加工が終了し、分析が始められている。

今後はデータ購入対象国をアフリカや中南米などにも拡大し、また無料で手に入れることができるデータ等も同時に整備することで、途上国に関する大規模なマイクロデータベースを作成していくことを検討中である。

## 参考文献

木村雄一 (2004) 「人的資本蓄積における大都市の

- 役割：バンコク労働市場についての実証」『国際開発研究』34(1) 51-69.
- 栗田匡相 (2003) 「移動先での所得格差と帰還移動 - 1990年代におけるタイの事例 - 」『人口学研究』第33号.
- 栗田匡相 (2004) 「経済成長、不平等、貧困：タイ、フィリピンの県別パネルデータによる計量分析」21世紀 COE Hi-Stat Discussion Paper Series No.48.
- 栗田匡相 (2005) 「タイ・フィリピン・インドにおける消費の不平等：家計調査マイクロデータを用いた学歴別・居住地域別年齢効果の検証」21世紀 COE Hi-Stat Discussion Paper Series No.71.
- 黒崎卓 (2002) 「開発のミクロ計量経済学的分析：研究展望」日本経済学会 2002年度春季大会特別報告.
- 末廣昭編 (1998) 『タイの統計制度と主要経済・政治データ』アジア経済研究所.
- Datt, G. and H. Hoogeveen (2000) "El Nino or El Peso?: Crisis, Poverty and Income Distribution in the Philippines," World Bank Policy Research Paper 2466. World Bank, Washington D.C.
- Yamauchi, F. (2004) "Are Experience and Schooling Complementary? Evidence from Migrants' Assimilation in the Bangkok Labor Market," *Journal of Development Economics*, 74(2): 489-513.

## ディスカッション・ペーパー (2004.9 ~ 2005.4)

### 2004年度 (Newsletter 前号以降のもの)

- No.41 (September 2004) Kyoji Fukao, Keiko Ito & Hyeog Ug Kwon, "Do Out-In M&As Bring Higher TFP to Japan? An Empirical Analysis Based on Micro-data on Japanese Manufacturing Firms."
- No.42 (October 2004) Kyoji Fukao, Kiyohiko G. Nishimura, Qing-Yuan Sui, & Masayo Tomiyama, "Japanese Banks' Monitoring Activities and the Performance of Borrower Firms: 1981-1996."
- No.43 (November 2004) Akifumi Isogai, Satoru Kanoh, & Toshifumi Tokunaga, "An Extension of the Markov-Switching Model with Time-Varying Transition Probabilities: Bull-Bear Analysis of the Japanese Stock Market."
- No.44 (November 2004) Eiji Ogawa & Takeshi Kudo, "How Much Depreciation of the US Dollar for Sustainability of the Current Accounts?"
- No.45 (November 2004) Junko Shimizu & Eiji Ogawa, "Risk Properties of AMU Denominated Asian Bonds."
- No.46 (November 2004) Takashi Kurosaki & Humayun Khan, "Effects of Human Capital on Farm and Non-Farm Productivity and Occupational Stratification in Rural Pakistan."
- No.47 (November 2004) 文浩一 「朝鮮民主主義人民共和国人口推計研究ノート：センサス統計と登録人口調査統計との整合性に関する検証」
- No.48 (November 2004) 栗田匡相 「経済成長、不平等、貧困：タイ、フィリピンの県別パネルデータによる計量分析」
- No.50 (December 2004) Kyoji Fukao & Hyeog Ug Kwon, "Why Did Japan's TFP Growth Slow Down in the Lost Decade? An Empirical Analysis Based on Firm-Level Data of Manufacturing Firms."
- No.51 (December 2004) Keiko Ito, "Productivity, Keiretsu, and Agglomeration in the Japanese Automobile Industry: An Empirical Analysis Based on Micro-Data of Census of Manufactures 1981-1996."
- No.52 (December 2004) 尾関学 「大正初期の「村民経済計算」：山梨県町村是による推計の試み」
- No.53 (December 2004) Robert E. Baldwin, "Failure of the WTO Ministerial Conference at Cancun: Reasons and Remedies."
- No.54 (December 2004) Masayoshi Honma, "WTO Negotiations and Other Agricultural Trade Issues in

- Japan.”
- No.55 (December 2004) Ichiro Araki, “The Evolution of Japan’s Aggressive Legalism.”
- No.56 (December 2004) Alan V. Deardorff, “Trade and Location: A Moving Example Motivated by Japan.”
- No.57 (December 2004) Theresa M. Greaney, “Measuring Network Effects on Trade: Are Japanese Affiliates Distinctive?”
- No.58 (December 2004) Keith Head & John Ries, “Judging Japan’s FDI: The Verdict from a Dartboard Model.”
- No.59 (December 2004) Keith E. Maskus, “Intellectual Property Rights in Agriculture and the Interests of Asian-Pacific Economies.”
- No.60 (December 2004) Sadao Nagaoka, “Determinants of High-Royalty Contracts and the Impact of Stronger Protection of Intellectual Property Rights in Japan.”
- No.61 (December 2004) Thomas J. Prusa, “East Asia’s Antidumping Problem.”
- No.62 (December 2004) Arata Kuno, “An Evaluation of Japan’s First Safeguards Actions.”
- No.63 (December 2004) Drusilla K. Brown, Kozo Kiyota, & Robert M. Stern, “Computational Analysis of the Menu of U.S.-Japan Trade Policies.”
- No.64 (December 2004) Eiichi Tomiura, “Foreign Outsourcing and Firm-Level Characteristics: Evidence from Japanese Manufacturers.”
- No.66 (January 2005) Kyoji Fukao, Debin Ma, & Tangjun Yuan, “International Comparison in Historical Perspective: Reconstructing the 1934-36 Benchmark Purchasing Power Parity for Japan, Korea and Taiwan.”
- No.67 (January 2005) Haruko Noguchi & Satoshi Shimizutani, “The Determinants of Exit from Nursing Homes and the Price Elasticity of Nursing Home Care: Evidence from Japanese Micro-level Data.”
- No.68 (January 2005) Osamu Saito & Mihoko Takahama with Ryuichi Kaneko, “Contrasts in Vital Rates: Madras and Punjab in the Colonial Period.”
- No.69 (January 2005) Hiroaki Chigira, “A Test of Serial Independence of Deviations from Cointegrating Relations.”
- No.70 (January 2005) Masayo Shikimi (Tomiyama), “Multiple Banking Relationships Are Beneficial? Evidence from the Japanese Small and Medium Sized Firms.”
- No.71 (January 2005) 栗田匡相 「タイ、フィリピン、インドにおける消費の不平等：家計調査マイクロデータを用いた学歴別・居住地域別年齢効果の検証」
- No.72 (January 2005) Rene Belderbos & Jianglei Zou, “Divestiture of Foreign Manufacturing Affiliates: Country Platforms, Multinational Plant Networks, and Foreign Investor Agglomeration.”
- No.73 (February 2005) Haruko Noguchi & Satoshi Shimizutani, “Nonprofit and For-profit Providers in Japan’s At-Home Care Industry: Evidence on Quality of Service and Household Choice.”
- No.74 (February 2005) 成田哲朗 「都市零細自営業家計と信用市場：農村部門での研究蓄積からの展望」
- No.75 (February 2005) Reiko Aoki & Sadao Nagaoka, “The Utility Standard and the Patentability of Intermediate Technology.”
- No.76 (February 2005) Haruko Noguchi and Satoshi Shimizutani, “Nonprofit/For-Profit Status and Earning Differentials in the Japanese At-Home Elderly Care Industry: Evidence from Micro-level Data on Home Helpers and Staff Nurses.”
- No.77 (February 2005) Hosung Jung, “A Test for Autocorrelation in Dynamic Panel Data Models.”
- No.78 (February 2005) Tomohiro Machikita, “Is Learning by Migrating in Megalopolis Really Important?”
- No.79 (February 2005) Tomohiro Machikita, “Career Crisis? The Impacts of Financial Shock on Entry-Level Labour Market: Experimental Evidences from Thailand in 1997.”
- No.80 (March 2005) Takashi Kurosaki, “Crop Choice, Farm Income, and Political Relations in Myanmar.”
- No.81 (March 2005) 高橋益代 「『台湾統計協会雑

誌』をめぐって：日治初期台湾統計事業と水  
科七三郎」

## 2005 年度

No.82 (April 2005) Kazuhiko Hayakawa, “Small Sample

Bias Properties of the System GMM Estimator in  
Dynamic Panel Data Models.”

No.83 (April 2005) 稲倉典子・清水谷諭 「預金保険  
制度、ペイオフ解禁と預金者規律：家計のミ  
クロデータによる預け替え行動の検証」

## プロジェクト活動日誌 (2004.9 ~ 2005.4)

### Hi-Stat Lecture Series

第 4 回 (2004.11.29, 12.6, 12.13, 12.20) 山内太( IFPRI  
研究員・国際開発高等教育機構研究員・政策  
研究大学院大学助教授) “Modeling and Testing  
Informational Learning: Human Capital and  
Technology.”

### Hi-Stat 研究会

第 31 回 (2004.10.25) 松田芳郎 (東京国際大学) 「会  
社統計の整備と会計基準について」

第 32 回 (2004.11.15) 松本貴典 (成蹊大学経済学部)  
「生産と流通の近代像 近代日本の県民所  
得と流通圏」

第 33 回 (2004.10.22-23) “Macro/Financial Issues and  
International Economic Relations: Policy Options  
for Japan and the United States.” Held at Gerald R.  
Ford School of Public Policy and Japan Economy  
Program, Department of Economics, University of  
Michigan, Ann Arbor, MI.

第 34 回 (2004.11.29) 富永斉 (琉球大学法文学部)  
「戦前沖縄の所得水準」

第 35 回 (2004.11.29) 松田芳郎 (東京国際大学) 1.  
「企業統計と会計基準の発展と軍需工業につ  
いて」 2. 「第 2 次世界大戦中の統計制度と労働  
力統計 (労務動態調査)・国富国民所得統計」

第 36 回 (2004.12.24)

#### 《パネル調査・カンファレンス》

1. 筒井義郎 (大阪大学社会経済研究所) 「選好パ  
ラメータの推定とパネル調査：大阪大学 COE  
プログラムの取り組み」

2. 御船美智子 (お茶の水女子大学生活科学部)・  
永瀬伸子 (お茶の水女子大学大学院人間文化  
研究科) 「F-GENS における中国 (北京) 韓国

(ソウル) のパネル調査の概要」

3. Colin McKenzie (慶應義塾大学経済学部) 「慶應  
家計パネル調査 (KHPS) の概要」

4. 齋藤重正 (厚生労働省大臣官房統計情報部) 「出  
生前後の就業変化に関する統計の概要」

5. 相田真彦 (ミシガン大学 Institute for Social  
Research)・池田謙一 (東京大学大学院人文社  
会系研究科) 「アトリションの対処がもたらす  
諸問題」

6. 澤田康幸 (東京大学大学院経済学研究科) 「開  
発経済学におけるパネル調査とミクロ計量経  
済学的分析：現状と展望」

7. 上田貴子 (早稲田大学政治経済学部) “A  
Dynamic Decision Model of Marriage,  
Childbearing, and Labor Force Participation of  
Women in Japan.”

8. 山口一男 (シカゴ大学社会学部) 「少子化対策：  
夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の  
役割」

9. 樋口美雄 (慶應義塾大学商学部) 「総括」

第 37 回 (2004.12.18-19) “Hitotsubashi Conference on  
Economic Statistics.”

\*同コンファレンスは、「数理ファイナンスのための  
統計理論と時系列分析による検証」(科研基盤  
研究 A(2)、研究代表者：山本 拓)と「官庁  
統計の収集・公開・分析の理論的課題」(科研  
基盤研究 A(1)、研究代表者：加納 悟)の共  
催で、日本統計学会「計量・計量ファイナ  
ンス分科会」の協賛で開催。

第 38 回 (2005.1.24) 谷沢弘毅 (札幌学院大学) 「戦  
間期家計調査における就業分類の変遷」

第 39 回 (2005.2.28) Jean-Pascal Bassino (日仏会館)  
「植民期南ベトナムにおける人口センサス」

- 第 40 回 (2005.2.28) 神門善久 ( 明治学院大学経済学部 ) “ The Role of Education in the Economic Catch-Up: Comparative Growth Experience from Japan, Korea, Taiwan and the United States.”
- 第 41 回 (2005.3.28) 「特別集計と匿名標本データの提供の現状と今後」
- 第 42 回 (2005.4.18) 高橋益代 ( 元一橋大学経済研究所日本経済統計情報センター専門職員 ) 「『台湾統計協会雑誌』をめぐって 日治初期台湾統計事業と水科七三郎 [『台湾統計協会雑誌』総目次解題]」
- 第 43 回 (2005.4.27) Anne Booth (SOAS, University of London) “Did It Really Help to Be a Japanese Colony? The East Asian Economic Miracle in Historical Perspective.”
- 第 44 回 (2005.4.14) Hak K. Pyo (Seoul National University) & Bong Chan Ha (Seoul National University) “A Test of Separability and Random Effects in Production Function with Decomposed IT Capital.”

**Hi-Stat 若手研究会**

- 第 1 回 (2004.9.28)  
尾関学 ( Hi-Stat COE 研究員 ) 「歴史統計による『村民所得勘定』の推計：大正初期の山梨県村是による試み」  
千木良弘朗 ( 学術振興会特別研究員 ) 「共和分からの誤差に対する系列相関の検定」
- 第 2 回 (2004.10.22)  
安居信之 ( Hi-Stat COE 研究員 ) 「1990 年代タンザニアにおける生活水準の経年比較：貧困と不平等のミクロデータ分析」  
栗田匡相 ( Hi-Stat COE 学生アシスタント ) 「タイ、フィリピン、インドにおける所得・消費の不平等：家計調査データを用いた年齢効果の検証」
- 第 3 回 (2004.11.25)  
野口尚洋 ( Hi-Stat COE 研究員 ) 「非製造業の立地選択」  
竹内明香 ( Hi-Stat COE 学生アシスタント ) 「わが国のオプション市場における価格付け誤差分析」

Hi-Stat



Hi-Stat Newsletter, No.3 (April 2005)

編集・発行 一橋大学 21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析  
拠点構築」事務局

186-8603 東京都国立市中 2-1 一橋大学経済研究所内

TEL: 042-580-8375, FAX: 042-580-8376

E-mail: hi-stat@ier.hit-u.ac.jp, URL: <http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/>